# 在外日本商工会議所発 最新海外事情レポート

### 第15号

平成 24 年(2012 年) 1 月 10 日(火) 第 15 号(毎月 10 日発行) 発行:東京商工会議所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-2-2 電話 03-3283-7867

# 危機意識が生み出すきめ細かい政策運営(シンガポール)

### ▼高成長から一転した 2011 年

14.5%のGDP成長率、2つのカジノを含む総合リゾートのオープンなど、インパクトのあるニュースが続いた2010年と比較すれば、シンガポールの11は少しおとなしい1年であったと言える。11年のGDP成長率は、欧州の債務危機、米国経済の停滞に伴い、欧米の需要が低下し、そしてタイの洪水で寸断されたサプライチェーンの影響も相まって、5%程度に止まっている。

## ▼荒波にもまれながら舵取りするシンガポール

シンガポールほど国外の経済情勢への感応度が高い国は無いのではなかろうか。人口 518 万人で、天然資源がほとんど無い小さな都市国家でありながら、人口一人あたりの GDP は日本を上回る。今後、シンガポールが経済成長を続けていくためには、積極的な外資系企業の誘致、海外での戦略的な展開、物流・金融のハブとしての地位の維持は必須条件である。

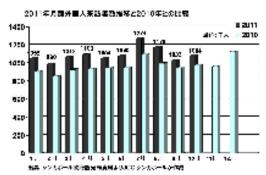
シンガポールは世界地図の中では点にすぎず、必要に迫られて常にあらゆる形で海外とつながっているため、海外の経済情勢の変化は直接伝播する。上述の欧米の需要低下やタイの洪水の影響は甚大で、また、この影響はしばらく続くと見られることから、シンガポール政府による12年の経済成長予測も若干ではあるが下方修正されている。

常に時代の波を縫うようにスピーディーできめ細かい政策対応を行うシンガポール政府は、大型タンカーの間を行くモーターボートに例えられる。小回りはきくが一瞬でも気を抜けば波に飲まれてしまう。11年は特にその波が荒く、同政府にとってはかなり困難な舵取りを強いられた1年であったと思う。

#### ▼好調で先進的なシンガポールの観光産業

製造業が落ち込みを見せる中、観光産業は相変わらず好調である。海外からの来訪者数は、年間 1,000万人を達成した昨年からさらに 14.4%増の勢いで伸びている。日本のテレビ CM やテレビ番組で取り上

げられる機会が多かったせいか、日本からの来訪者数も、前年比24.3%増と急増した。修学旅行生も大勢見られ、また、商工会議所、業界団体等の視察団や企業の社員旅行なども1年を通して多かった。



12年、この観光産業に新しく2つのアトラクションが加わる。1つは「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ」。「マリーナ・ベイ・サンズ」から海側の埋め立て地にオープンする熱帯植物を中心とした植物園で、空調や環境管理に日系企業の技術を導入し、山の無いシンガポールで高山植物や、地中海でしかみられない植物の展示を行う。もう1つは「リバー・サファリ」。シンガポール動物園の隣にオープンする水棲動物メインの動物園で、園内の川をボートで回り、動物たちの姿を楽しむというコンセプトで、シンガポールでは初めてパンダが飼育される。

シンガポールは、常に新しいものを提示していく ことで、成長を続けている。歩みを止めた時点で大 きな波に飲み込まれてしまうという危機感が政府に は常にあり、その危機感が大きな原動力になってい るように思われる。



2012 年オープン予定のガーデンズ・バイ・ザ・ベイ

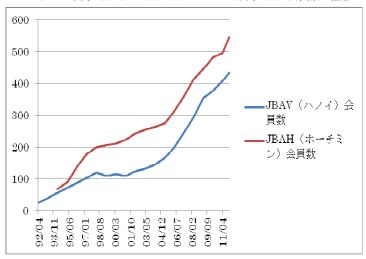
(シンガポール日本商工会議所 事務局長 東 潤一)

# 2012年も続く日系企業の進出(ベトナム)

### ▼会員数はベトナム全土で 1,000 社超

ベトナムへの日系企業の進出が続いている。2011年末のベトナム日本商工会(ハノイ)会員企業数は年初より36社増の435社。1998年に120社であった会員数は、通貨危機等の影響で200社を超えるのに10年近くかかったが、この6年で2倍以上に増加している。ベトナムには北からハノイ、ダナン、ホーチミンの3つの日本商工会があるが、会員数の合計は、ダナンの約50社、ホーチミンの約550社をあわせると、1,000社を超える。

### ベトナム日本商工会(ハノイ)・ホーチミン日本商工会の会員数の推移



ベトナム政府によると、11年の日本企業の投資許可件数は過去最高の172件となった。進出の内容を見ると、中小製造業の進出が目立ってきている。500㎡程度の貸工場への需要はかなりあり、金型、メッキなどの産業の進出も見られる。

他方、平均年齢が27歳代、人口8,700万人、11年の1人あたりGDP約1,300ドルのベトナムを、今後の一大消費市場と捉えている小売業・サービス業も出てきている。彼らは自ら市場を創造すべく、事業を長期的に整備し、ベトナムへの浸透を図っている。

総じてベトナムへの日系企業の投資意欲は高く、 また、タイの洪水を契機としたリスク分散の傾向、 円高等により、今年もベトナムへの日系企業の進出 が続くと考えられる。

### ▼解決困難なインフレ問題

ベトナム経済は11年、20%を越えるインフレ率を

記録し、物価は 06 年の水準のほぼ倍となった。このインフレは、国民生活への直接的な影響のほか、人件費や原材料費、ストライキ等で企業にも大きな打撃を与えている。

ベトナム政府は11年2月、インフレ抑制のために 大幅な引き締め政策を行い、その結果、数カ月間イ ンフレを抑えることができた。しかし、ベトナム商 工会議所は、その効果は限定的なもので、ベトナム 国内企業の資金調達難などから倒産が増加したと主 張している。

ベトナム政府は、12 年も引き締め政策を継続する と表明しているものの、最低賃金が引き上げられた 昨年 10 月以降、再度物価の上昇幅が大きくなってき ている。

### ▼輸出産業の強化が急務

今回のインフレは、恒常的な貿易赤字によって引き起こされた通貨ドンの継続的な下落に伴う、通貨への国民の信頼喪失と、輸入インフレによるものである。貿易赤字の要因としては、日用品の多くを周辺国から輸入していること、製造業における高度な部品の多くを輸入に頼っているために付加価値が高くならないこと、ベトナムで採掘した原油等の資源を国内で精製する技術力がないこと、主力輸出産品である農産物の輸出販売価格が安いこと等が挙げられる。

今後、通貨の信頼を取り戻すには、輸入代替によって輸入品を自国生産品でカバーし、輸出産業を強化する必要があり、輸出産業に関連する日系企業の進出が期待されている。また、統計上の問題により、通貨への信頼が過小評価されている可能性もある。

これらの問題点については、当会でも日越両首相 の合意のもと、ベトナムの投資環境整備のために設 置されている日越共同イニシアティブの場で、状況 改善に向けた協議と計画の実行を着実に進めている。

(ベトナム日本商工会 事務局長 小倉 政則)